

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第150期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	496,549	475,874	417,688	482,143	510,923
経常利益 (百万円)	7,144	4,740	5,246	5,855	5,465
当期純利益 (百万円)	1,500	3,285	4,201	3,418	2,967
包括利益 (百万円)				1,887	1,996
純資産額 (百万円)	65,083	62,289	67,159	68,164	68,573
総資産額 (百万円)	265,505	233,512	243,466	260,205	282,899
1株当たり純資産額 (円)	437.71	421.26	449.45	451.52	453.71
1株当たり当期純利益 (円)	10.11	22.58	28.80	23.36	20.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.61	21.44	28.06		20.25
自己資本比率 (%)	24.0	26.2	27.0	25.4	23.5
自己資本利益率 (%)	2.3	5.3	6.6	5.2	4.5
株価収益率 (倍)	34.8	12.3	11.6	13.4	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,195	3,993	13,980	3,460	1,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,304	1,366	8,157	3,823	221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,407	5,102	4,335	515	1,223
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,142	2,250	3,736	3,888	3,645
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,799 [277]	1,838 [268]	2,076 [265]	2,486 [280]	2,985 [459]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	446,281	431,908	382,722	384,683	372,636
経常利益 (百万円)	5,604	4,491	2,765	4,066	3,758
当期純利益 (百万円)	723	3,375	2,374	3,376	4,125
資本金 (百万円)	16,506	16,506	16,649	16,649	16,649
発行済株式総数 (株)	149,418,857	149,421,642	150,215,512	150,215,512	150,215,512
純資産額 (百万円)	56,835	55,532	57,907	58,398	60,397
総資産額 (百万円)	230,102	202,940	208,503	215,294	222,506
1株当たり純資産額 (円)	389.87	381.02	395.21	398.59	411.84
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.87	23.16	16.24	23.04	28.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.62	21.99	15.82		28.12
自己資本比率 (%)	24.7	27.4	27.8	27.1	27.1
自己資本利益率 (%)	1.2	6.0	4.2	5.8	6.9
株価収益率 (倍)	72.3	12.0	20.6	13.6	10.5
配当性向 (%)	205.5	43.2	61.6	43.4	35.5
従業員数 (名)	857	876	897	863	842

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	洋紙の販売を目的として、現東京都中央区日本橋に資本金200万円をもって株式会社中井商店を設立。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、当社不動産部門の中核となる。
平成15年8月	株式会社トーメンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併。 連結子会社Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. による株式取得により、Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。
平成23年4月	連結子会社(株)中井本社を吸収合併。 コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJPコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式取得により、JPコアレックスホールディングス(株)及びその子会社を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社31社の計104社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに不動産賃貸事業及びその他の事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(国内) 当社、JP資源(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、(株)光陽社、(株)ヤマト、コスモ紙商事(株)、(株)ちきりや、(株)ゴークラ、コアレックス(株)
在外卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(海外) JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co.,Ltd.、Tai Tak Paper(Shenzhen) Co.,Ltd.、JRS Resources, Inc.、Pan Pacific Fiber, Inc.、Gould Paper Corporation、Western-BRW Paper Co.,Inc.、Southern Paper LLC、Weiss McNair,LLC、Gould International UK,Ltd.、Price & Pierce International Inc.、Price & Pierce Oy
製紙及び加工等事業	製紙、加工及び印刷業等	(国内) (株)エコペーパーJP、昭和包装工業(株)、旭栄紙業(株)、サンペーパー(株)、信栄製紙(株)、三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)、三国紙工(株) (海外) PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX、JP CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	(国内) 当社
その他の事業	倉庫業、運輸業等	(国内) 南港紙センター(株)、中井紙輸送(株)
	情報機器等の販売等	(国内) (株)ジェーピー情報センター
	資源・環境事業等	(国内) (株)エコポート九州

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
JP資源(株)	東京都中央区	350	国内卸売事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向3名 転籍1名 短期貸付金 404百万円 長期貸付金 355百万円
(株)ジェーピー情報センター	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社より情報処理業務を受 託。 役員の兼任等1名 出向2名 転籍1名
南港紙センター(株)	大阪市住之江区	985	その他の事業	100.0	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等3名 転籍1名 長期貸付金 187百万円
ジェーピーホームサプライ(株)	東京都中央区	60	国内卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向4名
(株)エコペーパーJP	愛知県尾張旭市	300	製紙及び 加工等事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等4名 長期貸付金 3,720百万円
中井紙輸送(株)	東京都江東区	51	その他の事業	98.9	当社より商品の配送荷役業務 を受託。 役員の兼任等2名 転籍1名
(株)光陽社	大阪府東大阪市	470	国内卸売事業	93.8	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 短期貸付金 195百万円
(株)ヤマト	東京都中央区	57	国内卸売事業	92.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 670百万円
昭和包装工業(株)	岐阜県恵那市	285	製紙及び 加工等事業	86.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 440百万円 長期貸付金 1,152百万円
コスモ紙商事(株)	東京都千代田区	46	国内卸売事業	75.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向3名
(株)ちきりや	長野県松本市	45	国内卸売事業	71.5	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 転籍1名 短期貸付金 135百万円
(株)ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名
(株)エコポート九州	熊本県熊本市	490	その他の事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等3名 出向1名 短期貸付金 1,218百万円 長期貸付金 938百万円
旭栄紙業(株)	静岡県富士市	45	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等3名 出向2名
サンペーパー(株)	山梨県西八代都市川 三郷町	18	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
信栄製紙(株)	静岡県富士宮市	27	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
三栄レギュレーター(株)	静岡県富士宮市	38	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
道栄紙業(株)	北海道虻田郡倶知安 町	125	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
コアレックス㈱	東京都中央区	10	国内卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売。 役員の兼任等2名 出向2名
J P コアレックスホールディングス㈱	静岡県富士宮市	208	事業会社への投資及び経営管理	67.0	当社より資金を借入。 役員の兼任等3名 短期貸付金 9,590百万円
三国紙工㈱	大阪府富田林市	40	製紙及び加工等事業	53.5	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 228百万円
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,047	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等1名 債務保証 817百万円
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向1名 債務保証 1,216百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	独国デュッセルドルフ	千EUR1,533	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向1名 債務保証 120百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向1名 債務保証 498百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州アトランタ	千US \$ 800	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向2名 債務保証 11,313百万円
TALICO, S.A.DE C.V.	メキシコシティー	千NP1,560	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等1名 出向1名
SAFESHRED CO.,INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 2,060	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 役員の出向2名 債務保証 53百万円
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd.	中国上海市	千US \$ 10,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 役員の兼任等2名 出向2名 転籍1名 債務保証 8,528百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	中国深? 市	千HK \$ 4,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向2名 債務保証 628百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシア	千US \$ 5,000	製紙及び加工等事業	80.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等4名 転籍1名 債務保証 185百万円
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア州コンプトン	千US \$ 1,000	在外卸売事業	80.0 (80.0)	役員の出向2名
JP CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.	ベトナムハノイ	千US \$ 17,004	製紙及び加工等事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等3名 債務保証 566百万円
Pan Pacific Fiber, Inc.	米国カリフォルニア州サンタフェスプリング	千US \$ 2,500	在外卸売事業	66.6 (66.6)	役員の兼任等1名 出向2名
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US \$ 8	在外卸売事業	51.0 (51.0)	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向1名
Western-BRW Paper Co.,Inc.	米国テキサス州ダラス	千US \$ 100	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Southern Paper LLC	米国フロリダ州マイアミ		在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Weiss McNair,LLC	米国カリフォルニア州チコ	千US \$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould International UK,Ltd.	英国レザーヘッド	千GBP9	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Price & Pierce International Inc.	米国ニューヨーク	千US \$ 3	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。
Price & Pierce Oy	フィンランドヘルシンキ	千EUR40	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を輸出。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
その他14社					
(持分法適用子会社) Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千M \$ 200	在外卸売事業	50.0 (25.0)	当社より商品を輸入、 当社より販売手数料を受取、 役員の兼任等2名
(持分法適用関連会社) ㈱西北紙流通デボ	東京都板橋区	90	その他の事業	50.0	当社より商品の保管配送業務 を受託、 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名
川辺バイオマス発電㈱	岐阜県加茂郡川辺町	90	その他の事業	50.0	当社より商品を購入、 役員の兼任等1名 出向1名
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び 加工等事業	45.9	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等3名 出向1名
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	製紙及び 加工等事業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等2名
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	製紙及び 加工等事業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	国内卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社よ り本社事務所を賃借、 役員の兼任等1名 転籍1名
東洋紙業㈱	大阪市浪速区	3,448	製紙及び 加工等事業	21.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名
Kosoku Paper Ltd.	香港	千HK \$ 3,000	在外卸売事業	49.0 (49.0)	当社より商品を輸入、 役員の出向1名 債務保証 127百万円
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 3,300	在外卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入、 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 債務保証 22百万円

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業会社については、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	969〔 55〕
在外卸売事業	686〔 7〕
製紙及び加工等事業	1,017〔 336〕
不動産賃貸事業	15〔 -〕
その他の事業	134〔 61〕
全社部門	164〔 -〕
合計	2,985〔 459〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が499名増加しておりますが、この増加は主に、コアレックス・グループの連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
842	37.9	14.6	7,028,025

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	666
不動産賃貸事業	15
全社部門	161
合計	842

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会がありますが、労働組合は結成されておられません。

連結子会社PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXにおいては、FSPSI PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXが組織されており、Federasi Serikat Pekerja Seluruh Indonesiaに属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後に落ち込んだ生産活動が正常化したことにより、景気の持ち直しがみられましたが、欧州の財政問題、新興国における金融引き締め及び円高の影響を受け、横ばい圏内の動きとなりました。

紙パルプ業界では、被災した製紙メーカーの工場の操業が順次再開し、供給面での復旧が進みました。需要動向は、板紙は加工食品向けを中心に横ばいで推移したものの、洋紙はチラシやカタログ等の商業印刷物の低迷により、全般的には厳しい経営環境で推移しました。また、秋口より実施した洋紙・板紙の価格修正については、一定の浸透を図ることができたものの、円高と価格修正の影響を受け、輸入紙がさらに拡大しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013を策定し、既存事業の収益力強化に取り組むとともに、引き続き海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。当連結会計年度においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループ（JPコアレックスホールディングス^(株)及びその子会社）が当社グループに加わりました。また、2010年5月より当社グループに加わったグールド・グループ（Gould Paper Corporation及びその子会社）の業績が、当連結会計年度では期初より反映しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.0%増の5,109億2千3百万円、営業利益は4.4%増の54億1千6百万円、経常利益は6.6%減の54億6千5百万円、当期純利益は13.2%減の29億6千7百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

(注)当連結会計年度より、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としたことに伴い、セグメント利益を経常利益により記載しております。

「国内卸売事業」

板紙の販売は加工食品向け等を中心に堅調に推移しましたが、紙の販売は、震災後の国内経済の停滞による影響や、企業の経費削減や印刷物の電子化などにより需要が低迷しました。秋口より実施した価格修正については、紙・板紙ともに一定の浸透を図ることができたものの、紙は円高を背景とした輸入紙の増加などの影響により、販売数量が減少しました。

この結果、売上高は前連結会計年度比4.3%減の3,725億7千6百万円、経常利益は0.6%減の50億9千5百万円となりました。

「在外卸売事業」

販売面ではグールド・グループの業績が期初から反映したため、売上高は前連結会計年度比42.4%増の1,101億5千2百万円となりました。経常利益はグールド・グループの業績が寄与したものの、中国の紙・板紙の市況下落と金利上昇等により、JP中国が経常赤字となったことに加え、香港等の子会社においても利益率が低下しました。この結果、経常利益は90.7%減の4千6百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前連結会計年度比122.3%増の227億8千7百万円、経常利益は76.9%増の21億4千2百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

本社移転先を確保するため、空室となった物件でテナントの募集を控えた影響により、売上高は前連結会計年度比10.5%減の36億2千7百万円、経常利益は36.0%減の7億9千6百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前連結会計年度比41.9%増の17億8千1百万円、経常損失は3千8百万円（前連結会計年度は1億5千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して2億4千3百万円減の36億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億9百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、期末日が銀行休業日であったことに伴い売上債権が増加したことなどにより、収入が50億6千9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千1百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入が増加し、収入が40億4千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2千3百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加し、収入が7億8百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日		当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	
製紙及び加工等事業 (百万円)	13,144		27,567	

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度に比べ生産実績が14,424百万円増加しておりますが、主として、平成23年4月1日付でコアレックス・グループを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日		当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	
国内卸売事業 (百万円)	363,326		342,830	
在外卸売事業 (百万円)	67,790		100,788	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度に比べ在外卸売事業の商品仕入実績が32,999百万円増加しておりますが、主として、グールド・グループの業績が期初より反映していることによるものであります。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日		当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	
国内卸売事業 (百万円)	389,250		372,576	
在外卸売事業 (百万円)	77,335		110,152	
製紙及び加工等事業 (百万円)	10,252		22,787	
不動産賃貸事業 (百万円)	4,051		3,627	
その他の事業 (百万円)	1,256		1,781	
合計 (百万円)	482,143		510,923	

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度に比べ在外卸売事業の販売実績が32,817百万円増加しておりますが、主として、グールド・グループの業績が期初より反映していることによるものであります。
 4 前連結会計年度に比べ製紙及び加工等事業の販売実績が12,535百万円増加しておりますが、主として、平成23年4月1日付でコアレックス・グループを連結子会社化したことによるものであります。

(参考情報)

提出会社の販売実績(商品売上高)は以下のとおりであります。

販売方法は卸商経由と需要家直売の二方法を併用し、輸出についてはその大部分を貿易商社及び当社の海外現地法人を通じて販売しております。

品種別		前事業年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日		当事業年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	
紙	数量 (トン)	(194,360)	(10.4%)	(152,097)	(8.4%)
	金額 (百万円)	1,876,734		1,806,543	
板紙	数量 (トン)	(41,404)	(4.2%)	(33,388)	(3.3%)
	金額 (百万円)	987,681		1,001,813	
パルプ	数量 (トン)	(234,918)	(86.7%)	(290,573)	(88.8%)
	金額 (百万円)	271,004		327,062	
古紙	数量 (トン)	(14,300)	(83.5%)	(14,312)	(85.5%)
	金額 (百万円)	17,126		16,731	
紙二次加工品	数量 (トン)	(444,480)	(38.8%)	(493,828)	(41.0%)
	金額 (百万円)	1,145,450		1,205,677	
紙二次加工品	数量 (トン)	(4,388)	(16.8%)	(1,962)	(10.6%)
	金額 (百万円)	26,055		18,564	
その他	数量 (トン)	(2,370)	(16.4%)	(1,760)	(15.0%)
	金額 (百万円)	14,411		11,729	
合計	数量 (トン)	(3,599)	(12.2%)	(3,908)	(14.1%)
	金額 (百万円)	29,599		27,790	
合計	数量 (トン)	(919,550)	(21.4%)	(971,848)	(22.3%)
	金額 (百万円)	4,306,922		4,359,659	
合計	数量 (トン)	(54,906)	(14.4%)	(50,625)	(13.7%)
	金額 (百万円)	380,428		368,696	

- (注) 1 「その他」の数量は各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。
2 ()内は内数で輸出版売実績及び輸出割合を示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

- 1．紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
- 2．紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
- 3．海外売上高 2008年度比3倍

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループでは、この長期ビジョンを踏まえ、更に中期的な経営目標の明確化を図るため、2011年度から2013年度の3年間を対象とする『JPグループ中期経営計画2013』を策定いたしました。今回の中長期経営計画期間においては、混迷を深める足下の社会情勢や経済状況を鑑み、売上拡大よりも収益力強化に軸足を置いた経営計画を掲げることとし、2013年度（平成26年3月期）のグループ連結経常利益90億円を達成目標としております。

長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』では、目指す企業像を次のとおりとしております。

- 1．卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
- 2．広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
- 3．全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
- 4．豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
- 5．仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

また、長期ビジョンを踏まえて、『JPグループ中期経営計画2013』では、定性目標としてグループ経営の推進を掲げ、当社グループが取り組む課題を次のとおりとしております。

『グループ経営の推進』

収益基盤の強化

人材力の強化

グループ価値の最大化

- ・グループの基幹事業である紙・板紙の国内販売においては、内需の伸びを期待するのは難しいことが予想されるため、市況の安定と業務の効率化を優先し、収益基盤の強化に努めます。
- ・紙・板紙以外の国内事業と海外事業においては、グループ企業の収益貢献度が飛躍的に高まることを見込んでいます。そこで、グループ全体のシナジー効果を追求し、収益力と総合力の強化を図るとともに、当社グループにとって最大の資産である従業員一人ひとりの能力や意欲を高め、グループの企業価値や機能強化に貢献することが出来る人材の確保と育成を進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）特定の仕入先への依存について

平成24年3月期において、王子製紙(株)と日本製紙(株)の2社製品の仕入金額が当社単体の総仕入金額に占める割合は41.0%になります。なお、王子製紙(株)は、当社の主要株主に該当します。

（３）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の销售价格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても原材料を仕入れ製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっているとともに、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

（６）製造業特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は10.1%であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の前過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付

当社の従業員の退職給付引当金及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

また、連結子会社の退職給付引当金の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解(注12)により、当該年金基金への要拠出額を費用処理する例外処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社55社(国内21社、海外34社)の財務諸表を反映しております。また、在外子会社1社及び関連会社9社(国内7社、海外2社)に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度における連結の範囲の変更については、JPコアレックスホールディングス(株)及びその子会社8社(以下、コアレックス・グループという)を株式取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)中井本社は当連結会計年度において当社との合併により消滅したため、(株)厚木紙流通センターは清算終了のため、(株)小牧紙流通センターは株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後に落ち込んだ生産活動が正常化したことにより、景気を持ち直しがみられましたが、欧州の財政問題、新興国における金融引き締め及び円高の影響を受け、横ばい圏内の動きとなりました。

紙パルプ業界では、被災した製紙メーカーの工場の操業が順次再開し、供給面での復旧が進みました。需要動向は、板紙は加工食品向けを中心に横ばいで推移したものの、洋紙はチラシやカタログ等の商業印刷物の低迷により、全般的には厳しい経営環境で推移しました。また、秋口より実施した洋紙・板紙の価格修正については、一定の浸透を図ることができたものの、円高と価格修正の影響を受け、輸入紙がさらに拡大しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013を策定し、既存事業の収益力強化に取り組むとともに、引き続き海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。当連結会計年度においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループが当社グループに加わりました。また、2010年5月より当社グループに加わったグールド・グループ(Gould Paper Corporation及びその子会社)の業績が、当連結会計年度では期初より反映しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.0%増の5,109億2千3百万円、営業利益は4.4%増の54億1千6百万円、経常利益は6.6%減の54億6千5百万円、当期純利益は13.2%減の29億6千7百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の営業状況をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

板紙の販売は加工食品向け等を中心に堅調に推移しましたが、紙の販売は、震災後の国内経済の停滞による影響や、企業の経費削減や印刷物の電子化などにより需要が低迷しました。秋口より実施した価格修正については、紙・板紙ともに一定の浸透を図ることができたものの、紙は円高を背景とした輸入紙の増加などの影響により、販売数量が減少しました。

この結果、売上高は前連結会計年度比4.3%減の3,725億7千6百万円となりました。

「在外卸売事業」

販売面ではグールド・グループの業績が期初から反映したため、売上高は前連結会計年度比42.4%増の1,101億5千2百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前連結会計年度比122.3%増の227億8千7百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

本社移転先を確保するため、空室となった物件でテナントの募集を控えた影響により、売上高は前連結会計年度比10.5%減の36億2千7百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前連結会計年度比41.9%増の17億8千1百万円となりました。

売上総利益

売上高の増加に伴い、売上総利益は前連結会計年度比13.8%増の430億3千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、連結範囲の異動の影響等により、前連結会計年度比15.3%増の376億2千万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、負ののれん償却額及び持分法による投資利益の減少により、前連結会計年度比3.8%減の16億9千5百万円となりました。営業外費用は、連結範囲の異動の影響等により支払利息が増加したため、50.5%増の16億4千5百万円となりました。

経常利益

経常利益をセグメント別に見ると、国内卸売事業は前連結会計年度比0.6%減の50億9千5百万円となりました。在外卸売事業は、グールド・グループの業績が寄与したものの、中国の紙・板紙の市況下落と金利上昇等により、JP中国が経常赤字となったことに加え、香港等の子会社においても利益率が低下しました結果、90.7%減の4千6百万円となりました。製紙及び加工等事業は76.9%増の21億4千2百万円、不動産賃貸事業は36.0%減の7億9千6百万円となり、その他の事業は3千8百万円の経常損失（前連結会計年度は1億5千8百万円の経常損失）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益及び固定資産売却益の増加等により、前連結会計年度比365.5%増の26億6千万円となりました。特別損失は、減損損失の増加等により、42.7%増の15億2千5百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成25年3月期の我が国経済は、輸出の増加と復興需要の本格化により、緩やかな回復局面になることが期待されますが、為替相場や国内外の政策の動向により不確実性が高い状況にあります。

当社グループは「JPグループ中期経営計画2013」に基づき、中長期的な観点で成長戦略を描き、企業価値の向上を図ってまいります。

紙パルプ業界におきましては、昨年より増加している輸入紙の影響もあり、国内販売は厳しい状況が続くと見込んでおりますが、当社においては、紙・板紙の市況維持に注力するとともに、収益の確保に努めてまいります。

一方、海外では、新興国経済の発展に伴い、今後も持続的な紙・板紙の需要増が期待出来るとの認識を持っております。当社は、2010年5月にグールド・グループを子会社化し、さらに本年、インド全土に販売網を持つ紙卸売企業をグループ化するなど、グローバル市場における調達・販売ネットワークを拡充しております。次期はこのネットワークを活用することにより、海外市場における販売活動を積極的に展開していくと同時に、昨年末から取り組んでいるオペレーションコストの削減策が一定の成果を上げることを見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、コアレックス・グループ各社の新規連結による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ226億9千4百万円増の2,828億9千9百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度に比べ222億8千5百万円増の2,143億2千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による増加とその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べ4億9百万円増の685億7千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して2億4千3百万円減の36億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億9百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、期末日が銀行休業日であったことに伴い売上債権が増加したことなどにより、収入が50億6千9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千1百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入が増加し、収入が40億4千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2千3百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加し、収入が7億8百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭において、実行しております。
セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「国内卸売事業」「在外卸売事業」

特記事項はありません。

「製紙及び加工等事業」

特記事項はありません。

なお、J P コアレックスホールディングス㈱の株式取得により、同社の子会社の工場設備等144億 1 千 5 百万円が当社グループの設備に加わっております。

「不動産賃貸事業」「その他の事業」

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業 全社部門	事務所設備	224	42	913 (1,415)		149	1,324	529 〔6〕
東京JPビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	1,186	0	632 (2,299)		1	1,819	8 〔 〕
フォアフロントタワー及び フォアフロントタワー (東京都中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	9,181		3,455 (6,983)		5	12,641	5 〔 〕
セルリアン・ホーム他3棟 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	7,492	27	5,334 (10,038)		10	12,862	〔 〕
関西支社 (大阪市中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	347	0	90 (1,405)	3	13	452	128 〔 〕
京都営業部 (京都市中京区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	48		14 (795)		2	64	5 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
JP資源㈱ 本社及び6事業所 (東京都中央区他)	国内卸売事業	事務所設備 古紙ヤード	403	60	1,294 (31,669)		13	1,769	71 〔18〕
㈱エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	740	1,258	3,074 (40,959)	30	41	5,143	116 〔3〕
昭和包装工業㈱ 恵那工場及び4工場他 (岐阜県恵那市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	465	462	938 (34,893)	2	18	1,884	188 〔50〕
三栄レギュレーター㈱ 東京工場及び本社工場他 (静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	3,429	1,616	2,298 (41,551)		109	7,452	99 〔46〕
信栄製紙㈱ 本社工場及び富士川倉庫 他(静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	349	296	395 (7,853)		4	1,044	86 〔52〕
道栄紙業㈱ 本社工場及び富士工場他 (北海道虻田郡倶知安町 他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	592	811	403 (453,529)		17	1,822	107 〔16〕
南港紙センター㈱本社 (大阪市住之江区)	その他の事業	事務所設備 物流施設	265		1,054 (10,041)		1	1,320	4 〔 〕
㈱エコポート九州本社 (熊本県熊本市)	その他の事業	事務所設備 総合リサイクル 工場設備	1,067	2,162	()	16	34	3,279	39 〔39〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
SAFESHRED CO., INC. (米国ロスアンゼルス)	在外卸売事業	古紙ヤード 及び工場	87	73	109 (14,568)		3	271	39 〔3〕
Pan Pacific Fiber, Inc. (米国カリフォルニア州サ ンタフェスプリング)	在外卸売事業	古紙ヤード 及び工場	53	40	191 (13,221)	2	3	290	34 〔 〕
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシア)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	49	731	109 (30,370)		12	900	166 〔132〕
JP CORELEX(VIETNAM)CO., LTD. (ベトナムハノイ)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	490	1,670	()		3	2,162	170 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

なお、提出会社の本社ビルの建て替えを検討しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次の通りであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	296,031 (注1)	296,031 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,031 (注1)	296,031 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項

- に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記の行使期間において当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (3) その他の行使の条件は、新株予約権割当契約に定める。
- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に於ける権利義務の全部又は一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後払込金額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) その他行使条件及び取得条項
注3及び注5に準じて定めるものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
注2に準じて定めるものとする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	144	149,418	26	16,506	26	15,098
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2	149,421	1	16,506	1	15,099
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	22	385	75	5	8,062	8,590	
所有株式数 (単元)		58,398	1,008	44,098	7,437	6	38,263	149,210	1,005,512
所有株式数 の割合(%)		39.1	0.7	29.6	5.0	0.0	25.6	100.0	

(注) 1 自己株式3,713,842株は、「個人その他」に3,713単元、「単元未満株式の状況」に842株含まれております。なお、自己株式3,713,842株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は3,711,842株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 日本製紙口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	6,986	4.6
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区日本橋本石町4 - 6 - 11 日本紙パルプ商事(株)内	4,905	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,291	2.1
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,270	2.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	3,215	2.1
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3 - 5 - 1	3,101	2.0
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2 - 10 - 6	2,584	1.7
計		62,800	41.8

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株) 14,020千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,291千株

- 2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出してありますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。
- 3 当社は、自己株式3,713千株(2.4%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式3,713千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は3,711千株であります。
- 4 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。なお、住友信託銀行(株)は当社の株主であり、当事業年度末における2社合算での所有株式数は5,089千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.3%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,711,000		
	(相互保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,793,000	144,793	
単元未満株式	普通株式 1,005,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,793	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石 町4-6-11	3,711,000		3,711,000	2.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
計		4,417,000		4,417,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役等に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されております。

決議年月日	平成23年6月29日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,181	2
当期間における取得自己株式	2,810	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,334	1		
保有自己株式数	3,711,842		3,714,652	

(注) 1 当期間における株式数並びに処分価額の総額には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式並びにその価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月25日 取締役会	733	5
平成24年6月28日 定時株主総会	733	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	489	391	365	368	315
最低(円)	338	245	258	248	244

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	290	276	291	288	298	315
最低(円)	262	254	244	275	278	290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松 谷 克	昭和13年4月26日生	昭和37年3月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成22年6月	㈱中井商店入社 日本紙パルプ商事㈱札幌支店支店 次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	115
代表取締役 社長		野 口 憲 三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易二部部長兼 中国事業推進室室長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	47
取締役 常務執 行役員	管理・企画 統括	岡 崎 昭 彦	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼内部統制 推進室室長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社管理・企画統括(現在)	(注)2	12
取締役 常務執 行役員	グループ企業 管理統括	山 崎 純 雄	昭和25年4月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼審査部部 長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社グループ企業管理統括(現在)	(注)2	30
取締役 常務執 行役員	洋紙営業統括	西 川 安 行	昭和26年6月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年4月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進営業本部販売推進部 部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社洋紙営業統括(現在)	(注)2	17
取締役 常務執 行役員	板紙・家庭紙 ・原材料 営業統括	松 田 浩 之	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年4月	日本紙パルプ商事㈱入社 ㈱ヤマト出向 同社取締役 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社板紙・家庭紙・原材料営業統 括(現在)	(注)2	28
取締役 常務執 行役員	海外事業・ 関連事業統括	竹 村 泰 司	昭和25年10月22日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進・特殊紙営業本部物 資部部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社海外事業・関連事業統括(現 在)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山田 雅文	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部主計部部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	14
監査役		吉村 正貴	昭和27年7月25日生	昭和57年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役(現在)	(注)4	2
監査役		小貴 裕文	昭和22年1月6日生	昭和56年8月 昭和60年8月 平成24年6月	公認会計士登録 小貴公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
計							282

(注) 1 監査役吉村正貴及び小貴裕文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

3 平成24年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、グループとして、透明性の高い意思決定プロセスの確立、経営の監視・監督機能の充実及び適時適切な企業情報の開示が重要であると認識しております。

事業活動を通じたCSR（企業の社会的責任）の実践に努め、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるといった視点に立ち、コーポレート・ガバナンスを強化し、長期安定的な企業価値の向上を図ることで、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーとの間で、公正かつ信頼ある関係を構築してまいります。

企業統治の体制等

イ．会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役設置会社並びに監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を平成22年6月29日付で導入しております。

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則毎月1回（必要に応じて随時）開催し、法定事項および重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。取締役の員数は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在7名であり、任期は1年としております。

執行役員の任期は1年であり、執行役員の選任、解任及び各執行役員の職務分担は取締役会で決定いたします。執行役員の員数は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役を除く取締役5名と元従業員18名の計23名が就任しております。

取締役を兼任する執行役員は、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐する「統括」を職務としております。統括の員数は、有価証券報告書提出日現在、洋紙営業統括、板紙・家庭紙・原材料営業統括、海外事業・関連事業統括、管理・企画統括、グループ企業管理統括の5名としております。他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長等を職務としております。

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項については、「経営会議規程」に基づき、代表取締役及び統括等で構成する経営会議を原則毎月2回開催し、経営会議での十分な討議、審議を経て、取締役会に諮り、決定することとしております。

業務執行につきましては、社長のもと各統括が、担当領域の総責任者として当社グループ全体を掌握し、それぞれの機能の強化及び業績の拡大を担います。

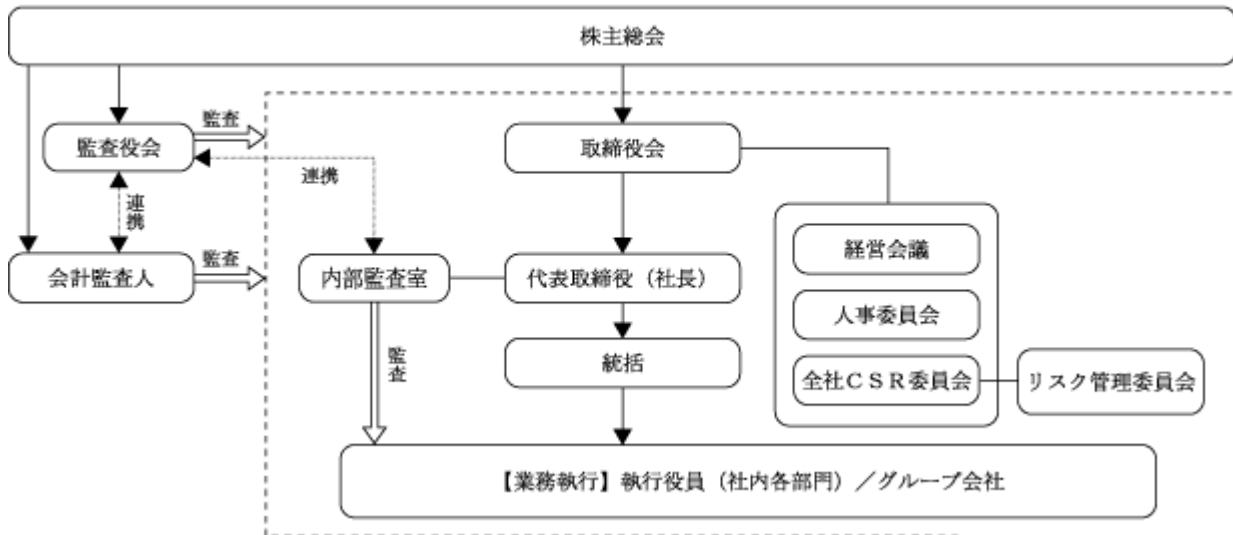
当社グループの経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各関係会社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社ではこのほかに、「人事委員会規程」に基づき、当社グループの戦略的事業展開のために必要となる、重要な人事施策の決定やグループ最適の人材配置を行うことを目的として人事委員会を設置しております。人事委員会は、社長と統括等により構成しております。

CSR対応につきましては、社長を最高責任者とする全社CSR委員会において具体的な計画を策定し、当社及び当社グループにおいて周知徹底するよう取り組んでおります。

<経営管理組織図>

平成24年6月28日現在



□ . 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社では、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持・向上を図っております。取締役の員数は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在、7名であり、活発な議論と適切かつ迅速な意思決定が行える体制を採っております。また、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入し、統括、本部長、支社長等の業務執行を委任しております。

また、事業年度ごとの経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成22年7月23日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社及び当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社及び当社グループへの周知徹底を図り、C S R活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社C S R委員会」及びその下部組織として「全社C S R推進委員会」・「部門別C S R委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

C S R活動については、以下の4項目を重点課題とし、年度毎に取組計画を策定、見直しを行い、当社及び当社グループ全体で取り組む。

- 1)コンプライアンスの徹底
- 2)自由で公正な取引の徹底
- 3)環境保全活動の徹底
- 4)リスク管理の徹底

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社C S R委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社の経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めにより、取締役会において執行役員を選任するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。

また、当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。

当社グループの経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による子会社経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループ会社の管理を徹底する。

当社グループにおいて、当社からの不当な指示等、コンプライアンス上問題がある場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が当社監査役に報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。監査役補助者の報酬・処遇その他人事のほか独立性を確保するための事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じていつでも、取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

取締役及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理・企画統括を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室（有価証券報告書提出日現在9名）が「内部監査規程」に基づき内部統制部門と連携・分担して、業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は監査役3名で構成されており、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置していませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

ロ．会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	本間 英雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	久具 壽男	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、日本公認会計士協会準会員4名

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、内部統制部門に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長及び管理・企画統括に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長及び管理・企画統括に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役 0名
社外監査役 2名

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しており、客観的、独立的な立場から取締役の業務執行の適正性、会計処理の適法・適正な監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保しております。

社外監査役は、1名が法律の分野、1名が財務及び会計の分野において豊富な経験と知識を有しております。また、常勤監査役は、財務・会計に関する実務経験を備えており、多角的な視点から監査を実施しております。

監査役会は、原則、全監査役が出席し、毎月取締役会の数日前に開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。

全監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは適法性の観点から意見を述べております。監査役会は、毎月取締役会終了後に代表取締役との連絡会を開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は経営会議に出席し、監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。

なお、社外監査役の選任の基準又は方針は定めておりませんが、新たな社外監査役の選任においては、一般株主の利益保護の観点から、東京証券取引所の有価証券上場規程等を参考とし、その独立性確保に留意することとしております。

以上のことから、当社は、社外取締役に期待される機能である監視・監督機能は確保されていると考えており、社外取締役が不在であっても、コーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しております。

ロ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査 八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

ハ．社外監査役による監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査 二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

二．社外監査役と会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の監査役3名のうち2名が、社外監査役であります。各人の略歴及び当社株式の所有数等につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

吉村正貴氏は、当社が顧問契約を結んでいる丸の内法律事務所に所属する弁護士であります。当社は同事務所に、顧問料及び法律相談料を支払っております。

小貫裕文氏は、自ら開設している小貫公認会計士事務所の公認会計士であります。同氏及び同会計事務所と当社との間には、社外監査役としての報酬以外に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係はなく、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

定款の定めに関する事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は9名以内と定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	375	272	26	26	50	9(11)
監査役(社外監査役を除く。)	22	21	-	-	1	1(-)
社外役員	13	13	-	-	0	2(-)

(注) 員数の()内は当事業年度終了の日までに退任した役員を外数で記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

取締役

年額報酬

当社の取締役の報酬額について、機動的な報酬政策の運用を可能とするため年額報酬額とし、その総額は年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を勘案した賞与も年額報酬の枠内として算定しております。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

上記の取締役の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、年額45百万円を上限とする報酬枠を設けております。役員退職慰労金を廃止する一方で、その代替の一部として、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や志気を一層高めることを目的とし、当社の取締役に対し新株予約権を割当てることとしております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

また、新株予約権発行の際の公正価額による払込金額の払込みに代えて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬に基づく取締役の報酬債権をもって相殺するものとしております。

監査役

当社の監査役の報酬額の総額は、年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

なお、監査役については、新株予約権に関する報酬枠は設けません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 174銘柄
貸借対照表計上額の合計額 21,880百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子製紙(株)	17,216,543	6,801	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,541,344	1,561	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,397	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	1,088	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,066	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
レンゴー(株)	1,455,736	790	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	743	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
凸版印刷(株)	1,085,803	712	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
浙江景興紙業股? 有限公司	7,225,000	668	中国事業における取引関係の強化
日本写真印刷(株)	352,556	633	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	329	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,135,940	295	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
北越紀州製紙(株)	631,890	282	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	262	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
アイカ工業(株)	195,763	213	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	211	株式発行会社の子会社と当社子会社との保険代理等における関係強化
コクヨ(株)	330,744	210	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	165	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	152	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	145	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	142	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	141	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
住友信託銀行(株)	322,396	139	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	444,216	131	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
みずほ証券(株)	534,678	118	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	503,000	491	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)角川グループホールディングス	224,400	427	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
北越紀州製紙(株)	604,000	270	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン(株)	204,000	240	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	209	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子製紙(株)	17,372,376	6,949	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,358	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,564,507	1,324	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,293	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	920	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
レンゴー(株)	1,455,736	834	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	1,109,231	717	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	670	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	395	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
日本写真印刷(株)	352,556	382	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	636,165	351	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	342	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	263	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
アイカ工業(株)	195,763	233	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	211	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	211	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	330,744	204	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	189	株式発行会社の子会社との保険取引における関係強化
上新電機(株)	200,000	164	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	151	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	149	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	148	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	140	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
共立印刷(株)	400,000	100	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)トモク	430,922	99	商品の販売等営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
北越紀州製紙(株)	604,000	333	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン(株)	204,000	203	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)リコー	503,000	405	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	221	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)角川グループホールディングス	224,400	591	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	1	41	
連結子会社	1		1	
計	42	1	42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等より監査報酬の見積額の提示を受け、その額の算定根拠の適切性を検討のうえ、会社法第399条第1項及び第2項の規定に基づき監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	3,671
受取手形及び売掛金	141,570	5 145,634
たな卸資産	1 20,282	1 24,635
繰延税金資産	1,787	1,655
その他	4,009	3,989
貸倒引当金	1,615	1,421
流動資産合計	169,939	178,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 25,760	3 29,343
機械装置及び運搬具（純額）	3 4,664	3 9,876
工具、器具及び備品（純額）	567	649
土地	3 22,217	3 26,373
リース資産（純額）	106	111
建設仮勘定	861	71
有形固定資産合計	2 54,174	2 66,424
無形固定資産		
のれん	-	1,382
その他	1,415	1,377
無形固定資産合計	1,415	2,760
投資その他の資産		
投資有価証券	4 29,921	4 28,710
繰延税金資産	2,412	3,592
その他	3,448	4,482
貸倒引当金	1,170	1,281
投資その他の資産合計	34,610	35,502
固定資産合計	90,199	104,686
繰延資産	67	51
資産合計	260,205	282,899

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,156	5 103,480
短期借入金	3 36,088	3 39,245
1年内返済予定の長期借入金	3 1,311	3 4,190
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
1年内償還予定の社債	-	425
リース債務	39	35
未払法人税等	792	1,629
未払事業所税	39	58
賞与引当金	1,525	1,574
役員賞与引当金	63	76
その他	4,855	6,240
流動負債合計	154,868	171,953
固定負債		
社債	15,000	15,335
長期借入金	3 15,883	3 16,533
リース債務	72	65
繰延税金負債	327	624
退職給付引当金	2,845	2,695
役員退職慰労引当金	577	76
負ののれん	60	-
その他	2,407	3 7,046
固定負債合計	37,173	42,373
負債合計	192,041	214,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	38,073	39,568
自己株式	1,477	1,478
株主資本合計	68,493	69,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	2,057
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	1,220	1,553
その他の包括利益累計額合計	2,441	3,617
新株予約権	-	61
少数株主持分	2,113	2,143
純資産合計	68,164	68,573
負債純資産合計	260,205	282,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	482,143	510,923
売上原価	444,338	467,888
売上総利益	37,805	43,035
販売費及び一般管理費		
運賃	4,551	6,033
倉庫料	1,733	2,059
貸倒引当金繰入額	506	536
従業員給料及び手当	9,920	10,797
賞与引当金繰入額	1,324	1,387
役員賞与引当金繰入額	64	66
退職給付費用	1,203	1,264
役員退職慰労引当金繰入額	170	64
事業税	119	129
事業所税	39	62
減価償却費	1,518	1,795
のれん償却額	-	169
その他	11,472	13,258
販売費及び一般管理費合計	32,618	37,620
営業利益	5,186	5,416
営業外収益		
受取利息	89	81
受取配当金	619	710
負ののれん償却額	137	-
持分法による投資利益	354	244
その他	563	660
営業外収益合計	1,761	1,695
営業外費用		
支払利息	971	1,417
その他	122	228
営業外費用合計	1,093	1,645
経常利益	5,855	5,465
特別利益		
投資有価証券売却益	238	1,557
固定資産売却益	184	862
補助金収入	69	180
負ののれん発生益	22	58
ゴルフ会員権売却益	13	2
事業譲渡益	46	-
特別利益合計	571	2,660

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	4 36	4 565
投資有価証券売却損	32	285
段階取得に係る差損	29	264
固定資産処分損	3 178	3 145
投資有価証券評価損	491	119
事務所移転費用	-	69
関係会社整理損	16	51
その他の投資評価損	-	12
ゴルフ会員権評価損	15	9
ゴルフ会員権売却損	3	4
ゴルフ会員権退会損	4	3
災害による損失	2 265	-
特別損失合計	1,069	1,525
税金等調整前当期純利益	5,357	6,600
法人税、住民税及び事業税	1,625	2,696
法人税等調整額	242	682
法人税等合計	1,867	3,378
少数株主損益調整前当期純利益	3,490	3,222
少数株主利益	73	255
当期純利益	3,418	2,967

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,490	3,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	691
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	406	375
持分法適用会社に対する持分相当額	243	161
その他の包括利益合計	1,603	1,226 ₁
包括利益	1,887	1,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,832	1,745
少数株主に係る包括利益	55	251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
当期首残高	15,247	15,247
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,247	15,247
利益剰余金		
当期首残高	36,186	38,073
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益	3,418	2,967
連結範囲の変動	59	7
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	1,887	1,494
当期末残高	38,073	39,568
自己株式		
当期首残高	1,477	1,477
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,477	1,478
株主資本合計		
当期首残高	66,605	68,493
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益	3,418	2,967
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	9	0
連結範囲の変動	59	7
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,888	1,493
当期末残高	68,493	69,986

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242	843
当期変動額合計	1,242	843
当期末残高	1,215	2,057
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	7	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	856	1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	334
当期変動額合計	363	334
当期末残高	1,220	1,553
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	856	2,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,585	1,176
当期変動額合計	1,585	1,176
当期末残高	2,441	3,617
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	-	61
少数株主持分		
当期首残高	1,410	2,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	31
当期変動額合計	703	31
当期末残高	2,113	2,143

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	67,159	68,164
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益	3,418	2,967
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	9	0
連結範囲の変動	59	7
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883	1,084
当期変動額合計	1,005	409
当期末残高	68,164	68,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,357	6,600
減価償却費	2,378	3,812
のれん償却額	-	169
負ののれん償却額	137	-
減損損失	36	565
退職給付引当金の増減額（ は減少）	351	265
貸倒引当金の増減額（ は減少）	350	178
賞与引当金の増減額（ は減少）	48	5
その他の引当金の増減額（ は減少）	212	488
受取利息及び受取配当金	708	791
支払利息	971	1,417
持分法による投資損益（ は益）	354	244
有形固定資産売却損益（ は益）	116	774
投資有価証券評価損益（ は益）	491	119
投資有価証券売却損益（ は益）	206	1,272
ゴルフ会員権評価損	15	9
事業譲渡損益（ は益）	46	-
負ののれん発生益	22	58
売上債権の増減額（ は増加）	673	5,914
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,648	2,975
仕入債務の増減額（ は減少）	1,748	550
その他の流動資産の増減額（ は増加）	634	766
その他の流動負債の増減額（ は減少）	73	1,542
その他	34	265
小計	6,154	1,220
利息及び配当金の受取額	731	877
利息の支払額	987	1,484
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,439	2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	1,609

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,637	2,958
有形固定資産の売却による収入	759	1,734
無形固定資産の取得による支出	60	442
投資有価証券の取得による支出	593	534
投資有価証券の売却による収入	330	1,009
長期貸付けによる支出	13	537
長期貸付金の回収による収入	208	249
事業譲渡による収入	0	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¹ 490	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	¹ 616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 673
その他	674	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,823	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,447	823
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	10,000
長期借入れによる収入	841	626
長期借入金の返済による支出	1,403	5,701
社債の発行による収入	14,920	-
社債の償還による支出	10,000	1,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35	41
自己株式の取得による支出	9	8
配当金の支払額	1,465	1,465
少数株主からの払込みによる収入	174	-
少数株主への配当金の支払額	13	16
その他	60	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	78
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23	243
現金及び現金同等物の期首残高	3,736	3,888
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129	-
現金及び現金同等物の期末残高	³ 3,888	³ 3,645

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

55社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、コアレックスホールディングス㈱（平成23年7月1日付でJPコアレックスホールディングス㈱に商号変更）及びその子会社の三栄レギュレーター㈱、道栄紙業㈱、信栄製紙㈱、サンペーパー㈱、旭栄紙業㈱、コアレックス㈱、PULPPY CORELEX(HONG KONG)LTD.（平成23年7月6日付でJP CORELEX(HONG KONG)CO.,LTD.に商号変更）、PULPPY CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.（平成23年9月27日付でJP CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.に商号変更）は、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱中井本社は、当連結会計年度において当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱厚木紙流通センターは、当連結会計年度より会社清算のため連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱小牧紙流通センターは、当連結会計年度より当社所有の同社全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

Shanghai JP Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

9社

会社等の名称

「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Shanghai JP Co.,Ltd.

本州電材㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co.,Ltd.、Gould Paper Corporation他31社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具

主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)について、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

b その他

主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において打ち切り支給することを決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高464百万円を取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産に係る一部の貸倒引当金については、従来対象債権の金額から直接控除しておりましたが、他の債権に係る貸倒引当金の表示方法と整合させるため、当連結会計年度より債権を総額で表示し貸倒引当金を控除科目として一括して掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、投資その他の資産の「その他」が3,172百万円、「貸倒引当金」が894百万円であります。

流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」は、従来「短期借入金」に含めて掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度の「短期借入金」の金額は37,400百万円であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
保証債務			保証債務		
連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。			連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。		
PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.		704百万円	天津日海輝陽再生資源回収 有限公司		457百万円
天津日海輝陽再生資源回収 有限公司		444 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限 公司		168 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限 公司		235 "	Kosoku Paper Ltd.		127 "
Kosoku Paper Ltd.		128 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.		22 "
川辺バイオマス発電(株)		98 "	青島王子包装有限公司		18 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.		19 "	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.		16 "
青島王子包装有限公司		18 "	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.		1 "
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.		10 "	合計		809 "
Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.		3 "			
合計		1,659 "			
上記のうち外貨建てのもの			上記のうち外貨建てのもの		
	外貨額	円貨額		外貨額	円貨額
米ドル	11百万	949百万円	人民元	35百万	457百万円
人民元	35 "	444 "	米ドル	2 "	178 "
香港ドル	14 "	147 "	香港ドル	14 "	149 "
豪ドル	0 "	10 "	豪ドル	0 "	16 "
その他		3 "	その他		1 "
合計		1,553 "	合計		801 "
(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円であります。			(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は84百万円であります。		
旧連結子会社ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち90百万円に対して、債務保証を行っております。			旧連結子会社ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち5百万円に対して、債務保証を行っております。		
手形遡及債務			手形遡及債務		
受取手形割引高		27百万円	受取手形割引高		2百万円
受取手形裏書譲渡高		50 "	受取手形裏書譲渡高		16 "
輸出信用状付荷為替手形		46 "	輸出信用状付荷為替手形		2 "
銀行間未決済残高			銀行間未決済残高		
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。			1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		
商品及び製品		19,534百万円	商品及び製品		22,615百万円
仕掛品		13 "	仕掛品		103 "
原材料及び貯蔵品		735 "	原材料及び貯蔵品		1,916 "
2 有形固定資産減価償却累計額		38,195百万円	2 有形固定資産減価償却累計額		60,885百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 16,559百万円 土地 9,345 〃 機械装置及び運搬具 26 〃 合計 25,930 〃 上記に対応する債務 短期借入金 30百万円 1年内返済予定の長期借入金 244 〃 長期借入金 5,055 〃 合計 5,330 〃	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 18,092百万円 土地 13,044 〃 機械装置及び運搬具 798 〃 合計 31,933 〃 上記に対応する債務 短期借入金 38百万円 1年内返済予定の長期借入金 134 〃 長期借入金 3,761 〃 その他固定負債 4,375 〃 合計 8,308 〃
4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 6,127百万円	4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 5,739百万円
	5 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 5,311百万円 支払手形 1,731 〃 割引手形 1 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 155百万円 機械装置及び運搬具 18 〃 建物及び構築物 11 〃 工具、器具及び備品 0 〃 合計 184 〃	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 839百万円 機械装置及び運搬具 22 〃 建物及び構築物 1 〃 工具、器具及び備品 0 〃 合計 862 〃
2 災害による損失 東日本大震災による、たな卸資産の評価損等を計上しております。	
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 69百万円 土地 62 〃 機械装置及び運搬具 40 〃 工具、器具及び備品 2 〃 その他 4 〃 合計 178 〃	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 74百万円 機械装置及び運搬具 29 〃 工具、器具及び備品 24 〃 土地 17 〃 その他 1 〃 合計 145 〃

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																												
<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県 長生郡</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、平成23年 3月31日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	遊休	千葉県 長生郡	土地及び 建物	36	建物	32百万円	土地	4 "	<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅及び 駐車場</td> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、当社従業員のための社宅及び社宅建設予定地でありましたが、社有社宅を廃止し処分する方針としたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	社宅及び 駐車場	千葉県 鎌ヶ谷市	土地及び 建物	523	社宅	千葉県 松戸市	建物	43	土地	464百万円	建物	102 "
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)																										
遊休	千葉県 長生郡	土地及び 建物	36																										
建物	32百万円																												
土地	4 "																												
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)																										
社宅及び 駐車場	千葉県 鎌ヶ谷市	土地及び 建物	523																										
社宅	千葉県 松戸市	建物	43																										
土地	464百万円																												
建物	102 "																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	424百万円
組替調整額	271 "
税効果調整前	695百万円
税効果額	4 "
その他有価証券評価差額金	691百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	4百万円
組替調整額	6 "
税効果調整前	2百万円
税効果額	1 "
繰延ヘッジ損益	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	375百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	161百万円
-------	--------

その他の包括利益合計 1,226百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	3,925	27	24	3,929

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株の内訳

単元未満株式の買増請求	4千株
連結子会社による売却	9千株
JP総合開発㈱との合併に伴う交付	10千株
計	24千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	733	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	3,929	7	1	3,935

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						61

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	733	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																				
<p>1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった Gould Paper Corporation及びPan Pacific Fiber, Inc.の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">17,155百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,677 "</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">385 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">17,584 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">593 "</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,004 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">514 "</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">490 "</td></tr> </table>	流動資産	17,155百万円	固定資産	1,677 "	のれん	385 "	流動負債	17,584 "	固定負債	36 "	少数株主持分	593 "	株式の取得価額	1,004 "	現金及び現金同等物	514 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	490 "	<p>1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったコアレックス・グループの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,618百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">18,177 "</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,023 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,135 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">16,514 "</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,115 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,730 "</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">616 "</td></tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)小牧紙流通センターの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価格と株式売却による収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">248 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">484 "</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">969 "</td></tr> <tr><td>株式の譲渡価格</td><td style="text-align: right;">675 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">673 "</td></tr> </table>	流動資産	3,618百万円	固定資産	18,177 "	のれん	1,023 "	流動負債	5,135 "	固定負債	16,514 "	少数株主持分	54 "	株式の取得価額	1,115 "	現金及び現金同等物	1,730 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	616 "	流動資産	6百万円	固定資産	248 "	流動負債	65 "	固定負債	484 "	株式売却益	969 "	株式の譲渡価格	675 "	現金及び現金同等物	2 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入	673 "
流動資産	17,155百万円																																																				
固定資産	1,677 "																																																				
のれん	385 "																																																				
流動負債	17,584 "																																																				
固定負債	36 "																																																				
少数株主持分	593 "																																																				
株式の取得価額	1,004 "																																																				
現金及び現金同等物	514 "																																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	490 "																																																				
流動資産	3,618百万円																																																				
固定資産	18,177 "																																																				
のれん	1,023 "																																																				
流動負債	5,135 "																																																				
固定負債	16,514 "																																																				
少数株主持分	54 "																																																				
株式の取得価額	1,115 "																																																				
現金及び現金同等物	1,730 "																																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	616 "																																																				
流動資産	6百万円																																																				
固定資産	248 "																																																				
流動負債	65 "																																																				
固定負債	484 "																																																				
株式売却益	969 "																																																				
株式の譲渡価格	675 "																																																				
現金及び現金同等物	2 "																																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入	673 "																																																				
<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,906百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金・定期積金</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,888 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,906百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金・定期積金	18 "	現金及び現金同等物	3,888 "	<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,671百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金・定期積金</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,645 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,671百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金・定期積金	26 "	現金及び現金同等物	3,645 "																																								
現金及び預金勘定	3,906百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金・定期積金	18 "																																																				
現金及び現金同等物	3,888 "																																																				
現金及び預金勘定	3,671百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金・定期積金	26 "																																																				
現金及び現金同等物	3,645 "																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物 及び構築物	64	59	5	機械装置 及び運搬具	833	677	155
機械装置 及び運搬具	1,356	1,095	261	工具、器具 及び備品	118	91	27
工具、器具 及び備品	200	142	57	合計	951	768	183
ソフト ウェア	49	39	10				
合計	1,668	1,336	333				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			162百万円	1年内			100百万円
1年超			171 "	1年超			83 "
合計			333 "	合計			183 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			252百万円	支払リース料			173百万円
減価償却費相当額			252 "	減価償却費相当額			173 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。			

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記、未経過リース料期末残高相当額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は12百万円(うち、1年内11百万円)で、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) 受取リース料 24百万円</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	1年内	13百万円	1年超	3 "	合計	15 "	<p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記、未経過リース料期末残高相当額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は1百万円(うち、1年内1百万円)で、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) 受取リース料 14百万円</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	1年内	4百万円	1年超	0 "	合計	4 "
1年内	13百万円												
1年超	3 "												
合計	15 "												
1年内	4百万円												
1年超	0 "												
合計	4 "												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、資金調達に係る流動性のリスクについては、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項 デリバティブ取引関係におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,906	3,906	
(2) 受取手形及び売掛金	141,570	141,570	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	32	32	
其他有価証券	20,924	20,924	
資産計	166,432	166,432	
(4) 支払手形及び買掛金	105,156	105,156	
(5) 短期借入金	36,088	36,088	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,311	1,330	18
(7) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	
(8) 社債	15,000	15,087	87
(9) 長期借入金	15,883	16,614	730
(10) リース債務	39	39	0
(11) 長期リース債務	72	70	2
負債計	178,550	179,384	834
(12) デリバティブ取引()	12	12	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は注記事項 有価証券関係をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務、(11) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項 デリバティブ取引関係をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,965百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	3,906		
受取手形及び売掛金	140,528	1,042	
投資有価証券			
満期保有目的の債券(その他)		2	30

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					15,000	
長期借入金	1,311	1,262	8,340	1,806	393	4,083
リース債務	39	28	22	18	4	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、資金調達に係る流動性のリスクについては、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項 デリバティブ取引関係におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,671	3,671	
(2) 受取手形及び売掛金	145,634	145,634	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	32	32	
其他有価証券	20,200	20,200	
資産計	169,537	169,537	
(4) 支払手形及び買掛金	103,480	103,480	
(5) 短期借入金	39,245	39,245	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	4,190	4,234	44
(7) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	
(8) 1年内償還予定の社債	425	427	2
(9) 社債	15,335	15,510	175
(10) 長期借入金	16,533	17,235	702
(11) リース債務	35	35	0
(12) 長期リース債務	65	63	2
負債計	194,307	195,229	921
(13) デリバティブ取引()	10	10	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は注記事項 有価証券関係をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務、(12) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

注記事項 デリバティブ取引関係をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,478百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	3,671		
受取手形及び売掛金	144,823	811	
投資有価証券			
満期保有目的の債券(その他)		2	30

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	425	180	80	15,050	25	
長期借入金	4,190	9,421	2,166	598	381	3,966
リース債務	35	31	26	6	1	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	32	32	
合計	32	32	

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,691	3,284	3,407
小計	6,691	3,284	3,407
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,233	19,944	5,712
小計	14,233	19,944	5,712
合計	20,924	23,228	2,305

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	320	238	32

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損491百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	32	32	
合計	32	32	

2 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,535	3,373	2,162
小計	5,535	3,373	2,162
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,664	20,132	5,468
小計	14,664	20,132	5,468
合計	20,200	23,505	3,306

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	992	586	274

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損119百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	912		924
	ユーロ		16		16
	買建				
	米ドル	買掛金	147		151
	ユーロ		36		38
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,572		
	ユーロ		5		
	買建				2
	米ドル	買掛金	81		
	ユーロ		17		
合計			2,785		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	800	400	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	1,782	1,516	2
合計			2,582	1,916	

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	361		373
	米ドル				
	買建	買掛金	129	1	131
米ドル					
ユーロ					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,195		2
	米ドル				
	ユーロ	買掛金	150	9	
	買建				
	米ドル				
ユーロ					
合計			1,858		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	200		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	4,265	2,719	2
合計			4,465	2,719	

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,530百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">10,995 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,535 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,690 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,845 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,530百万円	年金資産（退職給付信託含む）	10,995 "	小計	5,535 "	未認識数理計算上の差異	2,690 "	退職給付引当金	2,845 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,803百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">12,179 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,624 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,930 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,695 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,803百万円	年金資産（退職給付信託含む）	12,179 "	小計	4,624 "	未認識数理計算上の差異	1,930 "	退職給付引当金	2,695 "				
退職給付債務	16,530百万円																								
年金資産（退職給付信託含む）	10,995 "																								
小計	5,535 "																								
未認識数理計算上の差異	2,690 "																								
退職給付引当金	2,845 "																								
退職給付債務	16,803百万円																								
年金資産（退職給付信託含む）	12,179 "																								
小計	4,624 "																								
未認識数理計算上の差異	1,930 "																								
退職給付引当金	2,695 "																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,246 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	703百万円	利息費用の額	313 "	期待運用収益	177 "	数理計算上の差異の費用処理額	395 "	臨時に支払った割増退職金等	12 "	退職給付費用	1,246 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">458 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,323 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	728百万円	利息費用の額	308 "	期待運用収益	177 "	数理計算上の差異の費用処理額	458 "	臨時に支払った割増退職金等	7 "	退職給付費用	1,323 "
勤務費用の額	703百万円																								
利息費用の額	313 "																								
期待運用収益	177 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	395 "																								
臨時に支払った割増退職金等	12 "																								
退職給付費用	1,246 "																								
勤務費用の額	728百万円																								
利息費用の額	308 "																								
期待運用収益	177 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	458 "																								
臨時に支払った割増退職金等	7 "																								
退職給付費用	1,323 "																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0 "																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0 "																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																								

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月32日)			
5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。				5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。			
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)				(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)			
	東京紙商厚 生年金基金 (百万円)	大阪紙商厚 生年金基金 (百万円)	その他 (百万円)		東京紙商厚 生年金基金 (百万円)	大阪紙商厚 生年金基金 (百万円)	その他 (百万円)
年金資産の額	55,760	25,347	17,593	年金資産の額	52,487	23,832	33,337
年金財政計算上の 給付債務の額	77,533	33,302	20,447	年金財政計算上の 給付債務の額	74,588	31,783	42,006
差引額	21,772	7,955	2,854	差引額	22,101	7,951	8,670
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	東京紙商厚 生年金基金	大阪紙商厚 生年金基金	その他		東京紙商厚 生年金基金	大阪紙商厚 生年金基金	その他
	9.0%	7.0%	4.6%		9.3%	6.7%	4.2%
(3)補足説明				(3)補足説明			
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(東京紙商厚生年金基金15,331百万円、大阪紙商厚生年金基金5,800百万円、その他4,260百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(20年)であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金179百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。				上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(東京紙商厚生年金基金18,704百万円、大阪紙商厚生年金基金5,470百万円、その他6,232百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(20年)であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金175百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。			

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		61百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 296,031
付与日	平成23年7月20日
権利確定条件	新株予約権者は、下記権利行使期間内において当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約 権を行使することができる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年7月21日～平成53年7月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	296,031
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	296,031
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	1株当たり1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	236

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 24.7%

過去6年の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

予想配当 10円/株

平成23年3月期と平成22年3月期の配当実績による

無リスク利子率 0.49%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,861百万円	退職給付引当金 2,498百万円
その他有価証券評価差額金 2,354 "	その他有価証券評価差額金 1,976 "
貸倒引当金 837 "	税務上の繰越欠損金 1,219 "
税務上の繰越欠損金 820 "	投資有価証券 1,018 "
投資有価証券 734 "	貸倒引当金 743 "
賞与引当金 608 "	賞与引当金 596 "
土地 595 "	未払費用 206 "
役員退職慰労引当金 234 "	役員退職慰労引当金 194 "
未払費用 217 "	土地 185 "
その他 1,041 "	その他 1,364 "
繰延税金資産小計 10,300 "	繰延税金資産小計 9,998 "
評価性引当額 967 "	評価性引当額 1,692 "
繰延税金資産合計 9,334 "	繰延税金資産合計 8,306 "
繰延税金負債	繰延税金負債
土地 3,458百万円	土地 2,090百万円
その他有価証券評価差額金 1,314 "	その他有価証券評価差額金 705 "
無形固定資産 281 "	買換資産圧縮積立金 327 "
有形減価償却資産 101 "	無形固定資産 235 "
買換資産圧縮積立金 88 "	有形減価償却資産 143 "
その他 219 "	その他 183 "
繰延税金負債合計 5,462 "	繰延税金負債合計 3,684 "
繰延税金資産(負債)の純額 3,872 "	繰延税金資産(負債)の純額 4,622 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.8 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目 9.5 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 6.0 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 3.2 "
住民税均等割額 0.6 "	住民税均等割額 0.5 "
評価性引当額 3.2 "	評価性引当額 0.8 "
在外子会社税率差異 1.9 "	在外子会社税率差異 0.4 "
その他 0.2 "	税率変更に伴う法人税等調整額の修正 2.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9 "	その他 0.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2 "

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が342百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が161百万円、その他有価証券評価差額金が180百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コアレックスホールディングス㈱

事業の内容 製紙事業等を営む子会社の経営管理

企業結合を行った主な理由

家庭紙事業の拡大と市場形成力の向上、資源・環境事業におけるシナジー効果の発現

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

コアレックスホールディングス㈱(平成23年7月1日付でJ P コアレックスホールディングス㈱に商号変更)

取得した議決権比率

67.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,114百万円

取得に直接要した費用 1百万円

取得原価 1,115百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,023百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合により受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,618百万円 流動負債 5,135百万円

固定資産 18,177百万円 固定負債 16,514百万円

資産合計 21,795百万円 負債合計 21,649百万円

2 共通支配下の取引等

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成23年4月1日付で、連結子会社(株)中井本社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

(株)中井本社は当社の連結子会社であり、東京都中央区において当社本社ビルを当社に賃貸しておりますが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の概要

合併相手会社の名称	(株)中井本社
合併相手会社の事業の内容	不動産賃貸業
合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日
合併の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)中井本社は解散いたしました。
合併後会社の名称	日本紙パルプ商事(株)
その他取引の概要に関する事項	本合併は、当社におきましては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、(株)中井本社におきましては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び(株)中井本社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称	平田倉庫(株)
分離した事業の内容	連結子会社(株)小牧紙流通センター
事業分離を行った主な理由	当社グループは不動産賃貸事業において所有不動産の選択と集中を進めており、(株)小牧紙流通センターが所有する不動産について借主等への売却を交渉した結果、借主のうち1社に当社所有の同社全株式を譲渡することといたしました。
事業分離日(株式譲渡日)	平成23年12月1日
法的形式を含むその他取引の概要に関する事項	受取対価を現金のみとする当社保有全株式の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益(関係会社株式売却益)	969百万円
譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	
流動資産	6百万円
固定資産	248 "
資産合計	254 "
流動負債	65 "
固定負債	484 "
負債合計	548 "

会計処理

譲渡した(株)小牧紙流通センターに関する投資は清算されたものとみて、譲渡対価（現金）と、譲渡した(株)小牧紙流通センターの株主資本相当額との差額（固定資産未実現損益の実現による損益を含む）を関係会社株式売却益として認識し、連結損益計算書上「投資有価証券売却益」に含めて表示しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

不動産賃貸事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 57百万円

営業利益 50百万円

経常利益 44百万円

(5) 継続的関与の主な概要

当社は、(株)小牧紙流通センターに対して529百万円を貸し付けており、平田倉庫(株)が連帯して保証しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価等

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
当連結会計年度末残高(百万円)	(百万円)
33,334	49,554

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸損益 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他の損益 (百万円)
2,006	36	33

- (注) 1 賃貸損益は、賃貸等不動産に関する賃貸収入とこれに係る賃貸費用による損益であり、賃貸収入は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費並びに営業外費用に計上されております。
- 2 その他の損益は、固定資産売却益及び固定資産処分損であり、それぞれ特別利益及び特別損失に計上されております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価等

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
当連結会計年度末残高(百万円)	(百万円)
31,919	44,071

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸損益 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他の損益 (百万円)
1,870	320	1

- (注) 1 賃貸損益は、賃貸等不動産に関する賃貸収入とこれに係る賃貸費用による損益であり、賃貸収入は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費並びに営業外費用に計上されております。
- 2 その他の損益は、固定資産処分損であり、特別損失に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業、紙関連物資の保管・配送及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	389,250	77,335	10,252	4,051	1,256	482,143		482,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,248	558	7,548	360	1,755	22,469	22,469	
計	401,498	77,893	17,800	4,411	3,011	504,612	22,469	482,143
セグメント利益 又は損失()	5,123	493	1,211	1,244	158	7,913	2,059	5,855
セグメント資産	134,923	32,075	10,780	28,367	5,959	212,105	48,100	260,205
その他の項目								
減価償却費	200	170	641	976	257	2,244	135	2,379
受取利息	51	14	0	8	4	78	12	89
支払利息	605	288	102	887	29	1,911	941	971
持分法投資利益 又は損失()	103	33	149		69	354	0	354
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	156	143	757	1,063	2,585	4,704	123	4,827

(注)1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,608百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産49,261百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	372,576	110,152	22,787	3,627	1,781	510,923		510,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,157	673	16,780	26	1,630	35,266	35,266	
計	388,733	110,825	39,567	3,653	3,411	546,189	35,266	510,923
セグメント利益 又は損失()	5,095	46	2,142	796	38	8,041	2,575	5,465
セグメント資産	134,932	34,581	31,995	26,583	5,820	233,911	48,988	282,899
その他の項目								
減価償却費	222	243	1,749	984	478	3,676	136	3,812
受取利息	39	10	59	0	4	111	29	81
支払利息	592	460	472	869	44	2,437	1,020	1,417
持分法投資利益 又は損失()	42	4	136		61	244	0	244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196	288	671	1,047	197	2,399	159	2,558

(注)1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 2,182百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産60,507百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

4 当社グループは、当連結会計年度に策定したJ Pグループ中期経営計画2013において目標とする経営指標を経常利益により定めました。これに伴い、セグメント利益又は損失については、税金等調整前当期純利益を基礎に記載し連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より経常利益を基礎に記載し連結損益計算書の経常利益と調整を行うこととしております。なお、変更後の方法により作成した前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、「前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	302,783	73,520	18,596	20,965	66,279	482,143

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
354,715	72,193	37,873	11,638	5,724	482,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	325,203	78,612	20,708	22,071	64,328	510,923

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
353,133	80,506	46,633	24,465	6,186	510,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失				36		36		36

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失				565		565		565

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	42	2	191		137		137
当期末残高	51	298	1	408		60		60

(注) は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	141	204	191		169		169
当期末残高	68	714	818	217		1,382		1,382

(注) は負ののれんとなっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造、 加工、販売	(被所有) 直接 11.3 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	103,746	買掛金	28,860

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者
と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙 (株)	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	(所有) 直接 33.3 (被所有) 直接 0.0	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販 売	12,915	売掛金	2,658

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様
の条件によっております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の 子会社を 含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等 の製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	25,647	買掛金	6,277
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	12,916	買掛金	4,213
	森紙販売(株) (王子製紙(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,589	売掛金	2,838

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の
販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりま
す。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造 加工、販売	(被所有) 直接 11.3 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	98,008	買掛金	25,876

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者
と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大豊製紙(株)	岐阜県 賀茂郡 川辺町	99	段ボール原紙 等の製造及び 販売	(所有) 直接 45.9	商品の購入 役員の兼任	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	5,848	買掛金 支払手形	276 2,247
関連会社	東京産業洋紙 (株)	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	(所有) 直接 33.3 (被所有) 直接 0.0	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販 売	11,065	売掛金	1,701

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

大豊製紙(株)からの段ボール原紙等の購入及び東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条
件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並び に販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	23,313	買掛金	5,019
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	12,720	買掛金	4,097
	森紙販売(株) (王子製紙(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,934	売掛金	2,902

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の
販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりま
す。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	451.52円	1株当たり純資産額	453.71円
1株当たり当期純利益	23.36円	1株当たり当期純利益	20.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.25円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	68,164百万円	68,573百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,113百万円	2,204百万円
(うち新株予約権)		61百万円
(うち少数株主持分)	2,113百万円	2,143百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,052百万円	66,369百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,929千株	3,935千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,285千株	146,280千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,418百万円	2,967百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,418百万円	2,967百万円
普通株式の期中平均株式数	146,295千株	146,283千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		197千株
(うち新株予約権)		197千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事(株) (当社)	第3回無担保社債	平成22年 6月9日	15,000	15,000	0.85	無	平成27年 6月9日
その他の社債				760 (425)			
合計			15,000	15,760 (425)			

(注) 1 () 書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
425	180	80	15,050	25

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,088	39,245	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,311	4,190	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	39	35		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,883	16,533	2.1	平成25年11月～ 平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	65		平成25年4月～ 平成28年12月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	5,000	15,000	0.1	
預り金(1年以内)	866	732	0.6	
預り金(1年超)	262	271	1.5	
合計	59,523	75,773		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,421	2,166	598	381
リース債務	31	26	6	1

4 「その他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	128,285	261,869	388,814	510,923
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,354	1,842	4,665	6,600
四半期(当期)純利益 (百万円)	691	772	2,026	2,967
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.72	5.28	13.85	20.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.72	0.55	8.57	6.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827	656
受取手形	1 31,788	1, 5 34,711
売掛金	1 82,620	1 80,171
たな卸資産	2 11,313	2 11,412
短期貸付金	1 3,238	1 13,455
前渡金	53	23
前払費用	168	162
繰延税金資産	1,286	1,188
その他	1,201	939
貸倒引当金	818	801
流動資産合計	131,676	141,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3, 4 20,975	3, 4 20,086
構築物（純額）	3, 4 261	3, 4 231
機械及び装置（純額）	3, 4 36	3, 4 28
車両運搬具（純額）	3 47	3 52
工具、器具及び備品（純額）	3 248	3 222
土地	4 13,420	4 13,205
リース資産（純額）	3 10	3 10
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	34,999	33,839
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	710	717
電話加入権	14	14
その他	0	0
無形固定資産合計	892	899

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,919	21,880
関係会社株式	14,071	14,096
出資金	41	29
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	514	1,183
従業員に対する長期貸付金	150	110
関係会社長期貸付金	7,973	6,352
破産更生債権等	276	505
長期前払費用	132	121
差入保証金	546	427
繰延税金資産	775	1,155
その他	829	799
投資損失引当金	131	-
貸倒引当金	759	1,177
投資その他の資産合計	47,660	45,803
固定資産合計	83,551	80,540
繰延資産		
社債発行費	67	51
繰延資産合計	67	51
資産合計	215,294	222,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 12,193	1, 5 13,775
買掛金	1 81,012	1 76,976
短期借入金	16,400	16,554
1年内返済予定の長期借入金	4 720	4 724
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
リース債務	5	5
未払金	66	84
未払法人税等	247	980
未払事業所税	34	33
未払費用	1,489	1,516
前受金	272	196
預り金	1 3,524	1 1,803
前受収益	0	0
賞与引当金	1,080	1,085
役員賞与引当金	50	52
債務保証損失引当金	-	57
その他	19	15
流動負債合計	122,110	128,855

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	4 14,306	4 13,582
リース債務	6	5
退職給付引当金	2,187	1,920
役員退職慰労引当金	503	-
長期預り保証金	2,377	2,066
負ののれん	408	217
その他	-	464
固定負債合計	34,787	33,254
負債合計	156,896	162,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	88	48
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	424
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	8,852	11,128
利益剰余金合計	29,491	32,151
自己株式	1,443	1,444
株主資本合計	59,938	62,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,534	2,254
繰延ヘッジ損益	7	6
評価・換算差額等合計	1,540	2,261
新株予約権	-	61
純資産合計	58,398	60,397
負債純資産合計	215,294	222,506

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	380,428	368,696
賃貸収入	4,255	3,940
売上高合計	384,683	372,636
売上原価		
商品期首たな卸高	12,255	11,313
当期商品仕入高	355,169	344,657
合計	367,424	355,970
他勘定受入高	1 4,650	1 4,580
商品期末たな卸高	11,313	11,412
商品売上原価	360,762	349,138
売上総利益	23,921	23,498
販売費及び一般管理費		
運賃	2,878	2,781
倉庫料	1,602	1,839
貸倒引当金繰入額	56	145
役員報酬	536	654
従業員給料及び手当	5,557	5,478
賞与引当金繰入額	1,080	1,085
役員賞与引当金繰入額	50	52
退職金	157	163
退職給付費用	1,071	1,141
役員退職慰労引当金繰入額	147	44
福利厚生費	1,328	1,347
旅費及び交通費	738	729
広告宣伝費	154	164
事業税	96	103
事業所税	34	33
交際費	494	445
賃借料	508	284
減価償却費	2 1,031	2 1,092
雑費	2 3,169	2 3,345
販売費及び一般管理費合計	20,687	20,924
営業利益	3,234	2,574
営業外収益		
受取利息	3 215	3 252
受取配当金	3 854	3 1,199
負ののれん償却額	191	191
その他	280	266
営業外収益合計	1,539	1,909

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	507	535
社債利息	147	128
コマーシャル・ペーパー利息	15	23
社債発行費償却	13	16
その他	26	24
営業外費用合計	708	725
経常利益	4,066	3,758
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,115	1,314
固定資産売却益	4 63	4 833
投資有価証券売却益	237	586
関係会社株式売却益	-	514
ゴルフ会員権売却益	13	0
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	1,428	3,247
特別損失		
減損損失	8 36	8 565
関係会社株式評価損	28	330
投資有価証券売却損	0	130
固定資産処分損	7 38	7 98
関係会社整理損	6 147	6 69
事務所移転費用	-	69
投資有価証券評価損	460	25
その他の投資評価損	-	12
関係会社株式売却損	-	10
ゴルフ会員権評価損	9	4
ゴルフ会員権退会損	-	3
災害による損失	5 250	-
ゴルフ会員権売却損	2	-
特別損失合計	969	1,316
税引前当期純利益	4,524	5,689
法人税、住民税及び事業税	868	1,529
法人税等調整額	281	34
法人税等合計	1,149	1,564
当期純利益	3,376	4,125

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,241	15,241
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	91	88
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	40
当期変動額合計	3	40
当期末残高	88	48

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	424
当期変動額合計	-	424
当期末残高	-	424
別途積立金		
当期首残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,940	8,852
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益	3,376	4,125
買換資産圧縮積立金の取崩	3	40
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	424
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	1,912	2,276
当期末残高	8,852	11,128
利益剰余金合計		
当期首残高	27,581	29,491
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益	3,376	4,125
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	1,909	2,660
当期末残高	29,491	32,151
自己株式		
当期首残高	1,440	1,443
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1,443	1,444

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	58,031	59,938
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益	3,376	4,125
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	5	0
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,907	2,658
当期末残高	59,938	62,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	1,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,436	721
当期変動額合計	1,436	721
当期末残高	1,534	2,254
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	7	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	124	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	720
当期変動額合計	1,416	720
当期末残高	1,540	2,261
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	-	61

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	57,907	58,398
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益	3,376	4,125
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	5	0
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	659
当期変動額合計	490	1,999
当期末残高	58,398	60,397

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

貸借対照表の破産更生債権等に係る貸倒引当金については、従来対象債権の金額から直接控除しておりましたが、他の債権に係る貸倒引当金の表示方法と整合させるため、当事業年度より債権を総額で表示し貸倒引当金を控除科目として一括して掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を行う前の前事業年度のコ額は、投資その他の資産の「破産更生債権等」が0百万円、「貸倒引当金」が483百万円であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用してあります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において打ち切り支給することを決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高464百万円を取崩し、固定負債の「その他」に計上してあります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
保証債務			保証債務		
当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。			当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。		
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	10,286	百万円	Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	11,313	百万円
Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.	6,350	"	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	8,528	"
Tai Tak Paper Co., Ltd.	964	"	Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,216	"
JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	815	"	JP CORELEX (HONG KONG)CO.,LTD.	980	"
JP CORELEX (HONG KONG)CO.,LTD.	704	"	JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	817	"
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	537	"	Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	628	"
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	444	"	JP CORELEX (VIETNAM)CO.,LTD.	566	"
Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	364	"	Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	498	"
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	245	"	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	457	"
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	235	"	PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	185	"
Japan Pulp & Paper GmbH	163	"	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	168	"
その他	322	"	その他	358	"
合計	21,428	"	合計	25,714	"
上記のうち外貨建のもの			上記のうち外貨建のもの		
	外貨額	円貨額		外貨額	円貨額
米ドル	139百万	11,526百万円	米ドル	162百万	13,277百万円
人民元	578 "	7,331 "	人民元	736 "	9,613 "
香港ドル	138 "	1,474 "	香港ドル	176 "	1,863 "
シンガポールドル	12 "	815 "	シンガポールドル	12 "	817 "
その他		176 "	その他		137 "
合計		21,321 "	合計		25,706 "
(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円であります。			(注) 1 JP CORELEX(HONG KONG)CO.,LTD.につきましては、債務保証損失引当金設定額57百万円を控除して記載しております。		
当社は、旧ジェーピー・リース㈱が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち90百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。			2 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は84百万円であります。		
当社は、旧ジェーピー・リース㈱が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち5百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。			当社は、旧ジェーピー・リース㈱が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち5百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。		

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形遡及債務	手形遡及債務
受取手形割引高 1百万円	輸出信用状付荷為替手形 2百万円
輸出信用状付荷為替手形 46 "	銀行間未決済残高
銀行間未決済残高	
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 812百万円	受取手形 954百万円
売掛金 10,321 "	売掛金 10,553 "
短期貸付金 3,238 "	短期貸付金 13,455 "
支払手形 2,041 "	支払手形 3,598 "
買掛金 4,028 "	買掛金 4,791 "
預り金 2,812 "	預り金 1,074 "
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 11,313百万円	商品 11,412百万円
3 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。	3 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。
減価償却累計額	減価償却累計額
建物 23,734百万円	建物 25,205百万円
構築物 988 "	構築物 999 "
機械及び装置 186 "	機械及び装置 195 "
車両運搬具 57 "	車両運搬具 56 "
工具、器具及び備品 1,184 "	工具、器具及び備品 977 "
リース資産 12 "	リース資産 9 "
4 担保資産及び担保付債務	4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 15,969百万円	建物 15,501百万円
土地 8,080 "	土地 8,080 "
構築物 213 "	構築物 192 "
機械及び装置 26 "	機械及び装置 20 "
合計 24,288 "	合計 23,794 "
上記に対応する債務	上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 224百万円	1年内返済予定の長期借入金 114百万円
長期借入金 5,011 "	長期借入金 3,737 "
合計 5,235 "	合計 3,851 "
	5 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	受取手形 4,738百万円
	支払手形 1,538 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)海外取引に伴う直接経費 2,645百万円</p> <p>(ロ)国内販売手数料 2,293 "</p> <p>(ハ)災害による損失 250 "</p> <p>(ニ)見本用及び商品自家使用等 38 "</p> <hr/> <p>計 4,650 "</p>	<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)海外取引に伴う直接経費 2,507百万円</p> <p>(ロ)国内販売手数料 2,114 "</p> <p>(ハ)見本用及び商品自家使用等 41 "</p> <hr/> <p>計 4,580 "</p>
<p>2 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 860百万円</p> <p>(ロ)雑費</p> <p>租税公課 474 "</p> <p>不動産管理費 694 "</p> <p>その他 515 "</p> <hr/> <p>計 2,543 "</p>	<p>2 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 896百万円</p> <p>(ロ)雑費</p> <p>租税公課 484 "</p> <p>不動産管理費 687 "</p> <p>その他 612 "</p> <hr/> <p>計 2,680 "</p>
<p>3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 153百万円</p> <p>受取配当金 265 "</p>	<p>3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 203百万円</p> <p>受取配当金 658 "</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 51百万円</p> <p>建物 10 "</p> <p>その他 1 "</p> <hr/> <p>計 63 "</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 829百万円</p> <p>車両運搬具 3 "</p> <p>建物 1 "</p> <hr/> <p>計 833 "</p>
<p>5 災害による損失 東日本大震災による、たな卸資産の評価損等を計上しております。</p>	
<p>6 関係会社整理損 連結子会社(株)厚木紙流通センターに対する投資損失引当金の計上等によるものであります。</p>	<p>6 関係会社整理損 連結子会社JP CORELEX(HONG KONG)CO.,LTD.に対する債務保証損失引当金の計上等によるものであります。</p>
<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 33百万円</p> <p>その他 5 "</p> <hr/> <p>計 38 "</p>	<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 64百万円</p> <p>器具備品 21 "</p> <p>土地 12 "</p> <p>構築物 1 "</p> <hr/> <p>計 98 "</p>

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
(1)減損損失を認識した資産グループの概要				(1)減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
遊休	千葉県 長生郡	土地及び 建物	36	社宅及び 駐車場	千葉県 鎌ヶ谷市	土地及び 建物	523
				社宅	千葉県 松戸市	建物	43
(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、平成23年3月31日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、当社従業員のための社宅及び社宅建設予定地でありましたが、社有社宅を廃止し処分する方針としたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			
(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額				(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額			
建物			32百万円	土地			464百万円
土地			4 "	建物			102 "
(4)資産のグルーピングの方法 当社は内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。				(4)資産のグルーピングの方法 当社は内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。			
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。				(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,692	27	14	3,705
合計	3,692	27	14	3,705

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株の内訳

単元未満株式の買増請求 4千株
JP総合開発㈱との合併に伴う交付 10千株
計 14千株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,705	7	1	3,711
合計	3,705	7	1	3,711

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																														
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物	64	59	5	車両運搬具	36	32	4	工具、器具 及び備品	8	6	1	合計	107	98	9	1年内	9百万円	1年超	1 "	合計	9 "	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	7	7	0	工具、器具 及び備品	3	3	1	合計	11	10	1	1年内	1百万円	合計	1 "	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9 "
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
建物	64	59	5																																																												
車両運搬具	36	32	4																																																												
工具、器具 及び備品	8	6	1																																																												
合計	107	98	9																																																												
1年内	9百万円																																																														
1年超	1 "																																																														
合計	9 "																																																														
支払リース料	30百万円																																																														
減価償却費相当額	30 "																																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
車両運搬具	7	7	0																																																												
工具、器具 及び備品	3	3	1																																																												
合計	11	10	1																																																												
1年内	1百万円																																																														
合計	1 "																																																														
支払リース料	9百万円																																																														
減価償却費相当額	9 "																																																														
<p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用車（車両運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用車（車両運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式			
計			

時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	11,647
(2)関連会社株式	2,424
計	14,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式			
計			

時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	11,957
(2)関連会社株式	2,139
計	14,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,603百万円	退職給付引当金 2,222百万円
その他有価証券評価差額金 2,333 "	その他有価証券評価差額金 1,931 "
関係会社株式 675 "	関係会社株式 647 "
貸倒引当金 523 "	貸倒引当金 573 "
賞与引当金 439 "	賞与引当金 412 "
投資有価証券 401 "	投資有価証券 393 "
役員退職慰労引当金 205 "	減損損失 215 "
その他 655 "	未払役員退職慰労金 165 "
繰延税金資産小計 7,834 "	その他 615 "
評価性引当額 1,171 "	繰延税金資産小計 7,174 "
繰延税金資産合計 6,663 "	評価性引当額 1,004 "
	繰延税金資産合計 6,170 "
繰延税金負債	繰延税金負債
土地 3,280百万円	土地 2,873百万円
その他有価証券評価差額金 1,152 "	その他有価証券評価差額金 598 "
買換資産圧縮積立金 61 "	買換資産圧縮特別勘定積立金 235 "
その他 109 "	買換資産圧縮積立金 27 "
繰延税金負債合計 4,602 "	その他 94 "
繰延税金資産(負債)の純額 2,061 "	繰延税金負債合計 3,828 "
	繰延税金資産(負債)の純額 2,342 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.1 "
住民税均等割額 0.4 "	住民税均等割額 0.4 "
評価性引当額 3.9 "	評価性引当額 1.6 "
その他 0.2 "	税率変更による差異 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4 "	その他 0.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5 "
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が182百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が189百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成23年2月4日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成23年4月1日付で、連結子会社(株)中井本社を吸収合併しました。この合併に関する事項は、次の事項を除き(1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係に記載しておりますため、記載を省略しております。

(1) 実施した会計処理の概要

個別財務諸表では、(株)中井本社の連結上修正後の純資産のうち共通支配下の取引に該当する部分と子会社株式の帳簿価額との差額1,314百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。なお、この特別利益は、連結財務諸表では内部取引として消去されます。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	398.59円	1株当たり純資産額	411.84円
1株当たり当期純利益	23.04円	1株当たり当期純利益	28.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.12円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	58,398百万円	60,397百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		61百万円
(うち新株予約権)		61百万円
普通株式に係る期末の純資産額	58,398百万円	60,336百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,705千株	3,711千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,509千株	146,503千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,376百万円	4,125百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,376百万円	4,125百万円
普通株式の期中平均株式数	146,520千株	146,506千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		197千株
(うち新株予約権)		197千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
王子製紙(株)	17,372,376	6,949
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,358
大日本印刷(株)	1,564,507	1,324
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,293
(株)静岡銀行	1,079,533	920
レンゴー(株)	1,455,736	834
凸版印刷(株)	1,109,231	717
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	670
日伯紙パルプ資源開発(株)	1,016,838	529
文化堂印刷(株)	700,000	457
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	395
日本写真印刷(株)	352,556	382
北越紀州製紙(株)	636,165	351
(株)キングジム	515,430	342
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	263
アイカ工業(株)	195,763	233
(株)角川グループホールディングス	80,100	211
(株)J S P	170,610	211
コクヨ(株)	330,744	204
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	189
その他154銘柄	27,118,096	4,049
計	66,146,754	21,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,709	1,641	1,060 (102)	45,291	25,205	926	20,086
構築物	1,250	4	24	1,230	999	30	231
機械及び装置	222			222	195	9	28
車両運搬具	104	36	32	108	56	26	52
工具、器具及び備品	1,432	116	348	1,199	977	97	222
土地	13,420	913	1,129 (464)	13,205			13,205
リース資産	23	4	9	18	9	5	10
建設仮勘定		909	904	5			5
有形固定資産計	61,161	3,625	3,506 (565)	61,279	27,441	1,092	33,839
無形固定資産							
借地権				169			169
ソフトウェア				964	248	144	717
電話加入権				14			14
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				1,147	248	144	899
長期前払費用	184	27	35	176	55	38	121
繰延資産							
社債発行費	80			80	29	16	51
繰延資産計	80			80	29	16	51

(注) 1 有形固定資産の当期増加額には、(株)中井本社との合併による増加額が次の通り含まれております。

建物 1,456百万円
構築物 1 "
工具、器具及び備品 23 "
土地 11 "

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,577	684	1	283	1,978
投資損失引当金	131		131		
賞与引当金	1,080	1,100	1,095		1,085
役員賞与引当金	50	52	50		52
債務保証損失引当金		57			57
役員退職慰労引当金	503	44	83	464	

(注) 1 当期増加額には株中井本社との合併による増加が次のとおり含まれています。

貸倒引当金 197百万円

賞与引当金 15 "

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の入金等に伴う取引額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給を行うことを決議したことに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分について固定負債「その他」に振替えたことによる振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金、普通預金及び通知預金	517
外貨預金	102
その他	16
計	635
現金	21
合計	656

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アクアス	756
コーワ(株)	593
トッパン・フォームズ(株)	557
西ノ宮(株)	548
チヨダウーテ(株)	542
その他	31,715
合計	34,711

(ロ)期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	14,905	9,455	6,937	2,940	469	6	34,711

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	3,018
HANSOL PAPER MFG. CO., LTD.	2,908
森紙販売(株)	2,902
(株)レイメイ藤井	2,147
大日本印刷(株)	1,903
その他	67,292
合計	80,171

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
82,620	384,977	387,426	80,171	82.9	77.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
紙	82,716	9,636
板紙	12,707	1,077
パルプ	1,918	122
その他	336	578
合計	97,677	11,412

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J P コアレックスホールディングス(株)	9,590
(株)エコポート九州	1,218
(株)ヤマト	670
昭和包装工業(株)	440
J P 資源(株)	404
その他	1,133
合計	13,455

2 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	2,117
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	1,400
J P コアレックスホールディングス(株)	1,115
南港紙センター(株)	1,042
(株)光陽社	931
その他	7,491
合計	14,096

3 流動負債

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊製紙(株)	2,247
AP Enterprises (Macao) Commercial Offshore Ltd.	1,692
Tembec Industries, Inc.	834
Sanyi Resources Pte. Ltd.	772
道栄紙業(株)	619
その他	7,610
合計	13,775

(ロ)期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	5,287	3,522	2,577	1,312	697	379	13,775

買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	25,876
日本製紙(株)	11,436
日本大昭和板紙(株)	5,179
王子特殊紙(株)	5,019
王子板紙(株)	4,097
その他	25,370
合計	76,976

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,322
(株)三井住友銀行	4,602
農林中央金庫	2,440
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
(株)静岡銀行	870
その他	1,370
合計	16,554

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成24年4月	15,000
合計	15,000

4 固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	15,000
合計	15,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住宅金融支援機構	3,737
(株)三菱東京UFJ銀行	3,490
(株)みずほ銀行	2,739
(株)静岡銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,294
その他	322
合計	13,582

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kamipa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコアトイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第149期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第149期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債)及びその添付資料			平成24年5月2日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第150期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第150期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第150期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年7月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行役員 公認会計士 久 具 壽 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。